

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 市町村防災力強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 災害対策係 電話番号：058-272-1111(内2843)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,000 千円 (前年度予算額：1,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
要求額	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

豪雨、台風といった災害時には気象情報等を適切に把握した上で対応する必要があり、これまでも气象台と連携し、研修会の開催や気象見通しの共有など防災力の強化に取り組んでいる。

一方、全国各地で集中豪雨、台風、地震、大雪等による被害が頻発しており、県内でも平成30年7月豪雨、令和2年7月豪雨、さらには令和3年8月大雨と相次いで被害が発生している。

そのため、災害対応職員の更なる能力向上を目的に、地域の気象と防災の専門家である気象防災アドバイザーの活用を図る。

(2) 事業内容

气象台OB等の気象防災アドバイザーを、災害対応時におけるアドバイス実施や防災気象情報に関するワークショップ等の講師として活用する。

<災害対応時におけるアドバイス実施>

- ・災害の発生が見込まれる場合に、県災害情報集約センター又は市町村災害対策本部に出向くなどし、避難情報発令などの助言を専門的見地から実施。

<防災気象情報に関するワークショップ等>

- ・気象情報を的確に捉え避難情報を発令できるよう、県が主催する避難情報発令研修に講師として派遣し、地域の気象情報や防災に関する解説を実施。
- ・出水期前に県が主催する防災気象情報に関するワークショップやスキルアップ研修に講師として派遣し、防災気象情報の読み解きに関する解説やアドバイスを実施。

<啓発動画>

- ・「災害から命を守る岐阜県民運動」の一環等で、気象防災アドバイザーが気象情報を解説する県民向け動画を作成。啓発動画はSNS等で広く配信。

(3) 県負担・補助率の考え方

県事業のため県負担

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	676	講師報償費
旅費	277	研修等旅費
需用費	20	研修等の消耗品費
役員費	9	通信費
使用料	18	研修会場借上料
合計	1,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地域防災計画（一般対策計画）
第3章 災害応急対策 第18節 避難対策

(2) 国・他県の状況

気象台OB／OG等の190名を「気象防災アドバイザー」として国土交通省が委嘱（令和5年8月時点）

(3) 後年度の財政負担

災害が激甚化・頻発化する傾向にあるなか、災害対応職員の能力向上に向けて取り組む。

(4) 事業主体及びその妥当性

県全体の災害対応力を強化するための取組みである。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

大規模災害において迅速かつ的確な災害対応ができるよう、災害対応職員の能力向上を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

事業目的である防災力強化の水準は、研修回数等の客観的数値では測れないものであり指標の設定に馴染まない。

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	
令和4年度	市町村の求めに応じて、気象防災アドバイザーを活用し研修会等を実施した。 ①市町村向けに防災気象情報の読み解き方を解説する研修会を実施 ②悪天候時には、市町村防災担当者に対し気象の見通しや必要な防災対応を解説 ③市町村が主催する研修・講演会に講師として気象防災アドバイザーを派遣
令和5年度	市町村の求めに応じて、気象防災アドバイザーを活用し研修会等を実施した。 ①市町村向けに防災気象情報の読み解き方を解説する研修会を実施 ②市町村が主催する研修・講演会に講師として気象防災アドバイザーを派遣 ③市町村にそれぞれの地理的特徴に応じた気象の助言を実施

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>近年の災害は激甚化、頻発化する傾向にあり、適切な災害対応には防災気象情報を正しく読み解く力が必要である。また、避難指示発令のタイミングやエリアについて、市町村の支援を行う必要がある。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 3	<p>市町村においては防災対応に関する知識の継承が課題であるなか、見識豊かな気象防災アドバイザーが市町村に対して研修を行うことで、災害対応に必要な気象知識を身に付けつけることができる。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>気象防災アドバイザーのアドバイスをオンラインで受けられるよう環境を整備するなど、効率的に事業を実施している。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 災害時に実際に市町村の災害対策本部に赴ける気象防災アドバイザーが3名と限りがあるなか、市町村の意向も踏まえた活用方法を検討していく必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 気象防災アドバイザーの活用効果を踏まえ、活用方法の検討や充実を継続していく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【○○課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	